

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 02	道路施設管理事業	☐ 法定受託事務
所管課	都市整備部 都市整備総務課		評価者 都市整備総務課長 岩崎 信孝
一般	会計	款 45 項 5 目 5	
総合計画上の位置付け	分野名	道路整備	施策の方針名 道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等	意図	道路機能を良好に保持するため。
効果	多様化する生活環境や市民等の安全性・快適性の向上を図るため、常に良好で円滑な道路機能の保持を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 8 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	道路包括管理委託導入検討	（土木管理運営事務に統合）	
予算額（千円）	3,637		
国県支出金			
地方債			
その他	3,637		
一般財源	0	0	0
当初人員配置数	0.5	0.0	0.0
人件費（千円）	4,269	0	0
事業実績	道路包括管理委託導入検討		
決算額（千円）	3,637		
国県支出金			
地方債			
その他	3,637		
一般財源	0	0	0
人員配置実績数	0.5	0.0	0.0
人件費（千円）	4,142	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	関係部署等へのヒアリング実施件数	件	9	⇒	9		
	実績につながる活動	庁内関係課、委託候補事業者等への聞き取りを実施した。				3,637		
活2	指標名	コンサルタント事業者との打合せ回数	回	5	⇒	5		
	実績につながる活動	打合せの実施により、事業内容、事業範囲及びVFMの検討並びに募集要項や要求水準書案を作成した。				3,637		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	道路等包括的管理委託の導入に向けた調査については、関係者ヒアリング、比較検討等を実施しており、活動結果指標は概ね達成している。今後は、調査結果を踏まえ、導入に必要な実務的な課題整理と実施方針の検討を進める。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	道路包括的管理委託の導入準備完了度	%	0	100	50			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	道路包括的管理委託の導入に当たっては、物価高騰、人件費上昇による委託費の増加などの財政状況、受託可能な民間事業者の確保、災害発生に起因する緊急対応等の外部要因に影響を受ける。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	調査の結果、導入に向けた課題整理や実施方針の策定準備を進め、導入判断に必要な条件がある程度整ったといえる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	道路等包括的管理委託の導入調査を通じて、道路管理の課題整理や導入方針の検討が進み、今後の道路機能の維持向上に向けた基盤整備に一定の寄与があったと考える。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
	公平性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒	評価実施翌年度以降の方向性	
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	⇒	■ ① 事業内容は現状通りとする	
		□ 事業内容は見直し済	⇒	□ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大 □ 縮小 □ その他
		□ 事業を休止又は廃止済	⇒	□ ③ 事業は休止又は廃止する	
		□ 他事業と統合済	⇒	□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ 事業へ統合
方向性	予算規模の方向性	□ 予算規模は現状維持	⇒	■ ⑤ 予算規模は現状維持とする	
		■ 予算規模は拡大済	⇒	□ ⑥ 予算規模は拡大する	
		□ 予算規模を縮小済	⇒	□ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	今後は、調査結果を踏まえ、対象範囲、委託内容、実施体制、費用対効果、民間活力の活用可能性等を総合的に整理し、緊急時対応を含む役割分担の明確化や段階的な導入や試行的な実施も含めて検討を進めることで、地域実情に即した持続可能な道路管理の実現につなげていくことが適当である。			
		上位施策への寄与度 B			

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		本事業は維持管理そのものではなく、導入可能性を調査する準備段階の事業であり、他市の実施済み事業と比べても、比較対象としての前提が異なる。また、近隣自治体においてベンチマークとなる同種事業の実例がなく、直接的な比較指標として適切でない。							